



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,514	1.7	362	80.6	371	83.6	270	211.2
2024年3月期第3四半期	4,440	1.0	200	△5.6	202	△15.2	86	△37.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 257百万円 (107.0%) 2024年3月期第3四半期 124百万円 (5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.66	—
2024年3月期第3四半期	6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,698	3,091	65.8
2024年3月期	4,581	2,958	64.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,091百万円 2024年3月期 2,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△4.1	350	16.2	360	21.7	475	200.5	36.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,520,000株	2024年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	440,991株	2024年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	13,079,009株	2024年3月期3Q	13,079,009株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本等関係)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調なインバウンド需要や半導体関連の需要増加、生成AIの普及、デジタル化・脱炭素化への企業の設備投資、賃上げ・定額減税などによる個人消費の回復や株式市場に期待が高まる一方、ウクライナ及び中東情勢に代表される国際情勢の不安定化や円安傾向の継続に起因するエネルギー価格の高騰・国内物価の上昇、米国大統領選挙の結果を受けて今後の米国第一主義政策への懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化や、コロナ禍等において変化した消費者の購買行動に対応するためのDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する一方、光熱費・物流費・人件費が高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、急速に変容する社会に対応した販売促進支援サービスの開発と営業展開を継続して進めております。流通小売企業のデジタルシフトに対応すべく、オールメディアプロモーション支援に注力しており、店舗DXの取組として推進する電子棚札・デジタルサイネージについて、クライアント店舗に順次導入いただくなど、一定の成果がありました。

当社グループでは、引き続き経営にスピード感を持ち、将来を見据えた販売促進の課題と変革に対し具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,514,271千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は362,470千円（前年同四半期比80.6%増）、経常利益は371,952千円（前年同四半期比83.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は270,230千円（前年同四半期比211.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ116,637千円増加し、4,698,459千円となりました。これは主に長期預金が200,000千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ16,350千円減少し、1,607,364千円となりました。これは主に短期借入金が130,000千円、未払法人税等が48,125千円増加した一方、電子記録債務が54,936千円、1年内返済予定の長期借入金が41,007千円、未払金が21,550千円、長期借入金が54,472千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ132,988千円増加し、3,091,094千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い270,230千円増加した一方、配当金の支払いにより124,250千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、ウクライナ情勢や為替変動による原料費・物流費・人件費等の高騰や、当社の100%連結子会社である株式会社ニューフォリア（以下ニューフォリア）の事業譲渡及び清算による影響があるものの、従来の販売促進に加えて当社グループがDX事業として推進しております「オールメディアプロモーション」サービスを中心に、持続的成長に向けた体制構築のため多角化を図りつつ経営資源の集中と業務体制の強化・効率化に取り組み、100%子会社であるニューフォリアの事業の全部を譲渡したこと及びニューフォリアの清算に伴う繰越欠損金の引継ぎと、これに係る繰延税金資産の計上等により、全体として販売促進支援サービスが堅調に推移いたしております。今後は中長期の持続的な成長のための投資を適切な規模で実行し、事業開発と利益成長の両立を実現してまいります。

これらを踏まえた2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600,375千円（前年同期比4.1%減）、営業利益350,565千円（前年同期比16.2%増）、経常利益360,196千円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益475,963千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益158,400千円）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,984	2,236,717
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 810,130	※2 746,956
電子記録債権	※2 607	—
金銭の信託	—	300,000
仕掛品	32,287	32,290
原材料	6,583	7,124
その他	44,890	44,500
流動資産合計	3,377,484	3,367,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,579	148,172
構築物（純額）	11,608	9,996
工具、器具及び備品（純額）	88,256	76,456
土地	245,938	245,687
有形固定資産合計	502,382	480,313
無形固定資産		
ソフトウェア	47,268	32,959
その他	79	68
無形固定資産合計	47,348	33,027
投資その他の資産		
投資有価証券	512,823	492,109
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
長期預金	—	200,000
敷金	34,573	34,446
繰延税金資産	5,719	2,021
その他	67,728	55,188
投資その他の資産合計	654,607	817,529
固定資産合計	1,204,338	1,330,870
資産合計	4,581,822	4,698,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2 515,953	※2 461,016
買掛金	327,799	375,457
短期借入金	※1 370,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	41,007	—
未払金	66,413	44,863
未払費用	56,525	49,378
未払法人税等	47,255	95,380
その他	126,862	65,799
流動負債合計	1,551,816	1,591,895
固定負債		
長期借入金	54,472	—
その他	17,427	15,469
固定負債合計	71,899	15,469
負債合計	1,623,715	1,607,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,126,991	2,272,971
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	2,904,265	3,050,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,841	40,849
その他の包括利益累計額合計	53,841	40,849
純資産合計	2,958,106	3,091,094
負債純資産合計	4,581,822	4,698,459

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,440,210	4,514,271
売上原価	3,473,516	3,382,429
売上総利益	966,693	1,131,841
販売費及び一般管理費	766,017	769,371
営業利益	200,676	362,470
営業外収益		
受取利息	26	487
受取配当金	5,365	6,268
為替差益	718	1,808
その他	408	2,746
営業外収益合計	6,519	11,312
営業外費用		
支払利息	783	1,616
投資事業組合運用損	3,810	31
その他	—	181
営業外費用合計	4,593	1,829
経常利益	202,601	371,952
特別利益		
事業譲渡益	—	40,000
債務免除益	—	23,129
その他	—	2,542
特別利益合計	—	65,671
特別損失		
固定資産売却損	314	—
貸倒損失	—	10,989
会員権評価損	—	4,033
その他	—	1,276
特別損失合計	314	16,300
税金等調整前四半期純利益	202,287	421,324
法人税、住民税及び事業税	84,631	141,705
法人税等調整額	30,817	9,388
法人税等合計	115,448	151,093
四半期純利益	86,838	270,230
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,838	270,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,461	△12,991
その他の包括利益合計	37,461	△12,991
四半期包括利益	124,300	257,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,300	257,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2024年12月31日
当座貸越極度額	1,570,000千円	1,570,000千円
借入実行残高	370,000千円	500,000千円
差引額	1,200,000千円	1,070,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2024年12月31日
受取手形	936千円	1,141千円
電子記録債権	607	—
電子記録債務	186,347	137,985

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	43,837千円	44,654千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,855	4.5	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	58,855	4.5	2023年 9月30日	2023年 12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

[株主資本の金額の著しい変動]

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,855	4.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金
2024年11月14日 取締役会	普通株式	65,395	5.0	2024年 9月30日	2024年 12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

[株主資本の金額の著しい変動]

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社KT Partners

②分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ニューフォリア（以下「ニューフォリア」）が営むWEBアプリケーション開発等の事業のすべて

③事業分離を行った主な理由

近年の消費者行動のデジタル化や広告媒体の多様化を受け、『デジタル分野での圧倒的な広告力』を目指し、最先端のWeb技術やIoT/AI技術を用いたシステム開発・提供に強みを持つニューフォリアの全株式を取得し、可能な限り協業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、コロナ禍におけるユーザー企業の需要の変化があり、一時的にシステム開発等の稼働が低下した際には金融支援を行い継続的に業績及び財政状態の改善に努めてまいりましたが、コロナ禍後における社会的な価値観と行動様式の変化があるなか、ニューフォリアにつきましては、株式会社KT Partnersに対し事業譲渡を実施した後、解散及び清算することとし、当社グループの強みである流通小売業を対象とした販売促進支援のデジタルシフトに経営資源の選択と集中を図り、「オールメディアプロモーション」サービスを軸に業績拡大を目指すことといたしました。

④事業分離日

2024年10月31日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 40,000千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産合計 ー千円

負債合計 ー〃

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	114,329千円
営業損失	76,169 〃

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上 (注)	4,256,907	4,256,907
システム開発・保守関係売上 (注)	183,303	183,303
顧客との契約から生じる収益	4,440,210	4,440,210
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,440,210	4,440,210

(注) 広告関係売上及びシステム開発・保守関係売上については、一時点で認識される収益、一定期間にわたり認識される収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上 (注)	4,402,566	4,402,566
システム開発・保守関係売上 (注)	111,704	111,704
顧客との契約から生じる収益	4,514,271	4,514,271
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,514,271	4,514,271

(注) 広告関係売上及びシステム開発・保守関係売上については、一時点で認識される収益、一定期間にわたり認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円64銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	86,838	270,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益(千円)	86,838	270,230
普通株式の期中平均株式数(株)	13,079,009	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社アイドママーケティングコミュニケーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイドママーケティングコミュニケーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社アイドママーケティングコミュニケーション及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。